

新たな「三重県新エネルギービジョン」（中間案改定の素案） 概要版

理念

新エネルギーを活用した 地域におけるエネルギー自給力の向上

理念を踏まえ、多様な主体の新エネルギーに関する取組により、次に掲げる社会の実現を目指していきます。

新エネルギーの導入が進んだ社会

多くの家庭や事業所、公共施設においては、太陽光発電、太陽熱利用などの身近な新エネルギーが導入され、農山漁村では未利用となっていたバイオマスを利用した発電や熱利用、農業用水路など既存の施設を活用した小水力発電、風況を生かした風力発電の導入などが進み、エネルギー自給力の高い社会となっています。

環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会

家庭や事業所ではヒートポンプ式などの高効率給湯器やコージェネレーション、燃料電池の導入が進み、エネルギーが効率的に利用されています。運輸部門ではハイブリッド自動車や電気自動車などのクリーンエネルギー自動車の導入が進んでいます。

新エネルギー関連産業の振興による元気な社会

新エネルギーを積極的に導入することによって、さらなる関連産業の需要が創出されるとともに、県内の大学及び事業者等の研究開発力を生かして、新エネルギーに関連する産業が成長しています。さらにこれらの産業が新たに立地することで雇用も創出され、地域経済が活性化し元気な社会となっています。

現状

東日本大震災以降、エネルギーに関して特に求められているもの

- 震災・事故
→ 安全で安心なエネルギー
- 大規模集中
→ 自立分散型のエネルギー
- 電力不足
→ 安定的なエネルギー
- 国策
→ 地域からの積極的な取組

新エネルギーへの期待の高まり

三重県の 「強み」

- 豊かな地域資源の恵み
・比較的日照条件がよいこと
・風況のよい地域があること
・県土の2/3が森林であり、未利用の森林資源があること
- ポテンシャルの高い地域特性
・海洋資源
・既存産業との相乗効果

目標

平成32年度(2020年度)末までに、原油換算で81万3千キロリットルに相当する量の新エネルギーを県内に導入

これは、
・平成20年度(2008年度)の三重県における最終エネルギー消費量837万キロリットルの約10%に相当
・一般家庭で消費されるエネルギーの約43万8千世帯分に相当
・二酸化炭素換算で約169万トンの温室効果ガス排出削減に相当

重点プロジェクト

メガソーラー(大規模太陽光発電)の導入促進

日照条件に恵まれている本県の地域特性を生かしたメガソーラー事業の誘致を図り、地域貢献策や地域活性化策と連携した取組につなげます。

木質バイオマスエネルギー利用の促進

県土の2/3を占める森林にある資源で、潜在的な利用可能性を有するものの収集・運搬コストがかかることから、ほとんど利用されてこなかった木質バイオマスをエネルギーとして有効利用することで、地域産業の活性化につなげます。

クリーンエネルギーバレー構想の推進

エネルギー施策と連動させ、新エネルギーの推進を加速させるため、県内産業のポテンシャルを生かした研究開発を進めるとともに、環境・エネルギー関連産業の集積をめざすクリーンエネルギーバレー構想を推進します。

基本方向

【新エネルギーの導入促進】

家庭・事業所における新エネルギーの導入

環境と調和した新エネルギーの導入

まちづくりにおける新エネルギーの導入

新エネルギーに関する人づくり、組織づくり

【エネルギー利用の効率化】

家庭・事業所等における革新的なエネルギー高度利用技術の導入

基本取組

①住宅等における太陽光発電等の導入促進

日常生活で消費しているエネルギーを新エネルギーへ転換されるよう、家庭への新エネルギー設備の導入促進を図ります。

②ビル、工場等における太陽光発電等の導入促進

事業活動の過程で消費しているエネルギーを新エネルギーへ転換されるよう、事業所への太陽光発電設備等の導入促進を図ります。

③公共施設における太陽光発電等の率先導入

④風力・中小規模水力発電施設の導入促進

自然環境や住環境との調和に十分留意しつつ、風力発電や、既存施設を活用した中小規模水力発電が適切に導入されるよう取り組みます。

⑤バイオマス発電・熱利用等の導入促進

各地域の特性に応じた効率的なバイオマスのエネルギー利用が進むよう、支援のあり方を検討していきます。

⑥地域冷暖房などにおける新エネルギーの導入促進

まちづくりの中で積極的な新エネルギーの導入を検討するとともに、新エネルギーの導入を単なるエネルギーの問題に限定せず、地域を活性化させる特色あるまちづくり・地域づくりにつながる取組を検討します。

⑦新エネルギーに関する情報提供、普及啓発

⑧新エネルギーに関する人材育成

体系的な環境・エネルギーの教育の充実をはじめ、さまざまな手段を活用した情報提供・広報活動を通じて人材育成を図ります。

⑨家庭における高効率給湯器等の導入

家庭でのエネルギー消費を抑制していくために、高効率給湯器等の導入促進に向けて普及啓発を進めます。

⑩企業における生産性向上設備(コージェネなど)の導入

事業活動におけるエネルギー消費の抑制とともに、企業の実業活動に資するコージェネレーションなどの導入促進に向けた普及啓発を進めます。

⑪クリーンエネルギー自動車の導入・インフラ整備

量産・実用化が進むクリーンエネルギー自動車に転換することによって、化石燃料の消費抑制につなげるよう、クリーンエネルギー自動車の導入促進に向けた取組を行います。